

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社タムラ製作所 上場取引所 東
 コード番号 6768 URL <https://www.tamuracorp.com>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 中村 充孝
 問合せ先責任者 （役職名） SVP 経営管理本部長 （氏名） 場本 潤 TEL 050-3664-0515
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	89,766	8.6	3,793	19.6	3,551	12.8	675	△63.1
2025年3月期第3四半期	82,630	4.7	3,170	△1.6	3,147	0.3	1,831	148.0

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △583百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 2,515百万円（△39.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	8.41	8.38
2025年3月期第3四半期	22.40	22.29

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	125,135	61,228	48.8
2025年3月期	124,348	64,034	51.3

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 61,075百万円 2025年3月期 63,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2026年3月期	—	5.00	—		
2026年3月期（予想）				8.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	5.2	5,000	△3.8	4,400	△13.1	600	△78.4	7.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	82,771,473株	2025年3月期	82,771,473株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,197,363株	2025年3月期	968,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	80,337,772株	2025年3月期3Q	81,757,184株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2026年2月6日（金）にTDnet及び当社ウェブサイトで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、AIサーバーやデータセンター関連の需要が引き続き拡大基調で推移しました。また、スマートフォンを中心とする情報通信関連も堅調でした。自動車関連は、EV市場の停滞が続いた半面、電装化の進展に伴う安定的な需要は継続しました。一方、産業機器関連は、足元の受注に持ち直しが見られるものの、弱含みで推移しました。

このような事業環境のもと、当社は本年4月に始動した新中期経営計画「One TAMURA for Next 100」に基づき、今後の成長に向けた基盤の構築（「成長の基盤づくり」）と効率的に収益を最大化できる体質への変換（「体質改善」）を推進しました。生産・販売拠点の最適配置や、事業および製品の集中と選択など、事業ポートフォリオの再編に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間においては、注力市場と位置付けるクリーンエネルギー関連市場の売上拡大に加え、中国生産拠点の再編に向けた生産移管や人員配置の見直しを進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、897億6千6百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は37億9千3百万円（同19.6%増）、営業利益率4.2%（同0.4ポイント増）と増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2025年11月10日公表のとおり、中国の持分法適用会社の持分を譲渡したことに伴う特別損失を計上したことから6億7千5百万円（同63.1%減）となりました。この持分譲渡は、中国における生産拠点再編の一環として行ったものです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益は連結消去（主に全社未来開発費）により合計が全社の営業利益と一致しません。

① 電子部品関連事業

家電・住宅市場向けでは、電動工具向けチャージャやエアコン用リアクタは安定的に推移しました。産業機械向けトランス・リアクタは、国内外製造業における設備投資への慎重姿勢が継続したことで、売上は横ばいとなりました。一方、生成AI関連需要の勢いは継続し、米国のデータセンター用PDU（電源分配ユニット）・UPS（無停電電源装置）向けを中心とした大型トランス・リアクタが業績をけん引しました。

その結果、売上高は596億3千8百万円（前年同四半期比6.8%増）と増収となりました。セグメント利益は、中国生産拠点の再編に向けた生産移管や人員の適正化に係る費用を計上したことから、21億6千7百万円（同0.6%増）と、売上高の伸びに比して小幅な増加にとどまりました。

② 電子化学実装関連事業

ソルダーペースト関連の売上は、車載用途が堅調に推移するとともに、銀・錫などの素材価格上昇の売価反映で大きく増加していますが、収益面は素材価格の急激な高騰が続き売価連動が追いついておらず、厳しい状況となっています。一方、ソルダーレジスト関連では、スマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストが好調であったほか、感光性カバーレイ（PICC）がAIサーバー等で採用されるなど堅調に推移したことで、電子化学事業の増収増益基調を維持しました。実装装置事業については、国内外の顧客における設備投資の慎重姿勢が続き、低位で推移しました。

その結果、売上高は289億7千8百万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益は28億7千1百万円（同40.1%増）と、増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続しており、売上高は11億9千9百万円（前年同四半期比34.2%減）、セグメント損失は6億3千3百万円（前年同四半期は2億6千2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千7百万円増加し、1,251億3千5百万円となりました。流動資産が9億6千3百万円増加し、固定資産が1億7千5百万円減少しています。固定資産では、電子化学実装事業の製造棟新設等により有形固定資産が増加した一方、持分法適用関連会社の持分譲渡により投資その他の資産が減少しています。流動資産では、上記持分譲渡に係る債権が計上されたことにより流動資産その他が増加しています。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ35億9千3百万円増加し、639億7百万円となりました。これは主に、有利子負債の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は27億5千3百万円増加し、367億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ28億6百万円減少し、612億2千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億5百万円減少、自己株式が10億8千7百万円増加、為替換算調整勘定が16億8千6百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は48.8%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想は、2025年11月10日に公表した内容から変更しました。詳細につきましては、本日（2026年2月6日）公表しました「2026年3月期通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2026年3月期の事業セグメント別の見通しは以下のとおりです。

電子部品関連事業では、引き続き米国を中心にデータセンター用のPDU（電源分配ユニット）やUPS（無停電電源装置）向けの大型トランス・リアクタの需要が堅調に推移する見込みです。さらにデータセンター関連製品として、HVAC（施設向け空調設備）用リアクタ、UPS向け電流センサなどの拡販や、日本や東南アジアなど米国以外の地域での売上拡大を図ります。エアコン用リアクタや電動工具向けチャージャは、安定的に推移する見込みです。産業機械向けトランス・リアクタの需要は、次年度に向けて徐々に回復すると見込んでいます。データセンター関連製品のけん引により売上は前年度を上回る予想ながら、2026年度前半で体質改善施策を完遂させるべく、中国における事業および拠点の再配置などをはじめ、事業ポートフォリオ見直しにかかる費用を見込み、利益は横ばいとなる予想です。

電子化学実装関連事業は、車載用ソルダーペーストやスマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストなど主要製品の安定的な需要に加え、電子化学関連製品においてもデータセンター関連の売上拡大を見込んでいます。一方、素材価格の高騰が収益に対して大きな圧力となりますが、スマートフォン向けやデータセンター向けなどの売上拡大により、増収増益を予想しています。

情報機器関連事業では、放送局における設備投資の慎重姿勢継続が予想されます。売上は前年度並みを見込みますが、利益面では売上構成の変化に伴う収益性の悪化により赤字拡大を想定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,295	18,703
受取手形、売掛金及び契約資産	29,406	29,402
電子記録債権	731	916
商品及び製品	8,997	10,138
仕掛品	3,129	3,578
原材料及び貯蔵品	12,269	10,832
その他	3,839	6,079
貸倒引当金	△61	△79
流動資産合計	78,607	79,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,109	28,372
減価償却累計額	△14,288	△13,771
建物及び構築物（純額）	11,821	14,601
機械装置及び運搬具	21,684	21,292
減価償却累計額	△16,490	△16,623
機械装置及び運搬具（純額）	5,193	4,669
工具、器具及び備品	11,670	11,525
減価償却累計額	△9,566	△9,709
工具、器具及び備品（純額）	2,103	1,816
土地	5,346	5,389
リース資産	8,531	8,685
減価償却累計額	△3,297	△3,841
リース資産（純額）	5,234	4,843
建設仮勘定	1,340	1,594
有形固定資産合計	31,039	32,914
無形固定資産		
のれん	160	127
リース資産	231	206
その他	718	717
無形固定資産合計	1,110	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	5,036
退職給付に係る資産	4,832	4,820
繰延税金資産	839	668
その他	1,071	1,148
貸倒引当金	△76	△73
投資その他の資産合計	13,590	11,599
固定資産合計	45,740	45,564
資産合計	124,348	125,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,854	12,579
電子記録債務	3,015	3,416
短期借入金	16,919	17,814
1年内返済予定の長期借入金	4,549	5,098
リース債務	1,057	1,009
未払法人税等	806	516
契約負債	179	89
賞与引当金	1,424	754
役員賞与引当金	64	39
事業整理損失引当金	470	—
その他	3,697	4,553
流動負債合計	44,037	45,871
固定負債		
長期借入金	7,184	8,678
リース債務	4,238	4,102
繰延税金負債	1,984	2,537
退職給付に係る負債	2,167	2,176
株式給付引当金	54	36
役員株式給付引当金	16	19
長期未払法人税等	15	15
その他	614	470
固定負債合計	16,276	18,036
負債合計	60,314	63,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,028
利益剰余金	23,283	22,878
自己株式	△523	△1,611
株主資本合計	51,618	50,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,820
為替換算調整勘定	8,782	7,095
退職給付に係る調整累計額	2,275	2,033
その他の包括利益累計額合計	12,190	10,949
新株予約権	127	73
非支配株主持分	97	79
純資産合計	64,034	61,228
負債純資産合計	124,348	125,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	82,630	89,766
売上原価	60,426	66,517
売上総利益	22,203	23,249
販売費及び一般管理費	19,032	19,456
営業利益	3,170	3,793
営業外収益		
受取利息	86	117
受取配当金	82	102
持分法による投資利益	344	194
その他	342	375
営業外収益合計	856	789
営業外費用		
支払利息	753	692
為替差損	44	67
その他	82	272
営業外費用合計	880	1,031
経常利益	3,147	3,551
特別利益		
固定資産売却益	0	107
投資有価証券売却益	4	42
為替換算調整勘定取崩益	23	—
特別利益合計	28	150
特別損失		
固定資産除売却損	18	48
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	258	—
関係会社整理損	—	1,105
特別損失合計	276	1,153
税金等調整前四半期純利益	2,898	2,548
法人税、住民税及び事業税	902	1,425
法人税等調整額	174	463
法人税等合計	1,077	1,888
四半期純利益	1,821	659
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,831	675

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,821	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	687
為替換算調整勘定	842	△948
退職給付に係る調整額	△119	△241
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△739
その他の包括利益合計	693	△1,242
四半期包括利益	2,515	△583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,526	△565
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,858	24,952	1,819	82,630	—	82,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	87	3	93	△93	—
計	55,861	25,039	1,823	82,723	△93	82,630
セグメント利益又は 損失(△)	2,154	2,050	△262	3,941	△770	3,170

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△770百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△787百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用及び基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,637	28,948	1,181	89,766	—	89,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	30	17	49	△49	—
計	59,638	28,978	1,199	89,815	△49	89,766
セグメント利益又は 損失(△)	2,167	2,871	△633	4,405	△612	3,793

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△612百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△623百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用及び基幹システム更新費用等です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,093,500株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,087百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,611百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,207百万円	3,202百万円
のれんの償却額	39	40

(重要な後発事象)

(転進支援制度特別措置の実施)

2026年1月5日開催の当社取締役会において、現行制度を拡充した「転身支援制度特別措置」を期間限定で実施することを決定しました。これに伴い、特別退職金及び再就職支援費用約1,000百万円が発生する見込みです。